

平成 2 3 事業年度

事業報告書

自：平成 2 3 年 4 月 1 日

至：平成 2 4 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構は、平成16年（2004）に国立大学法人化とともに設立された人間文化の研究組織です。当初は5研究機関で発足し、平成21年から6研究機関となっています。本機構では、各研究機関がそれぞれのディシプリンに基づく設立目的を果たすと同時に、相互に連携し、また広く内外の文系研究者の中心となって大学などとの共同利用と共同研究を推進しています。研究機関によっては複数のディシプリンに立脚し、また新しいディシプリンの確立をめざしている場合もあります。

ここで言うディシプリンとは、それぞれの専門性に基づく一定の研究視角の展開とその継承をめざすものです。人間文化を豊かに発展させるためには欠くことのできないことがらです。大学共同利用機関法人として、その一翼をになう自覚と責任を認識しつつ事業を推進し、ひいては、それが知的社会の質の向上に資することを期しております。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

大学共同利用機関法人人間文化研究機構は、その設置する大学共同利用機関（以下、「機関」という。）が、それぞれ対象とする研究領域におけるナショナルセンターとして、①学術資料・情報を組織的に調査研究、収集して研究者の共同利用に供し、②機関の充実した人材、研究資源を基盤として、研究者コミュニティに支えられた研究者の主体的な共同研究を推進し、③関連する大学・研究機関・研究者間の研究協力・交流を促進し、④大学院教育への協力等研究人材の養成を行うことにより、対象領域の研究の発展に貢献する。さらに、機構長のリーダーシップのもと、各機関及び関連大学・研究機関等との間の連携・協力を密にして、個々の研究領域を超えた研究展開を積極的に推進し、人間文化の学際的・総合的研究の新たな発展を図ることを基本的目標とする。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。

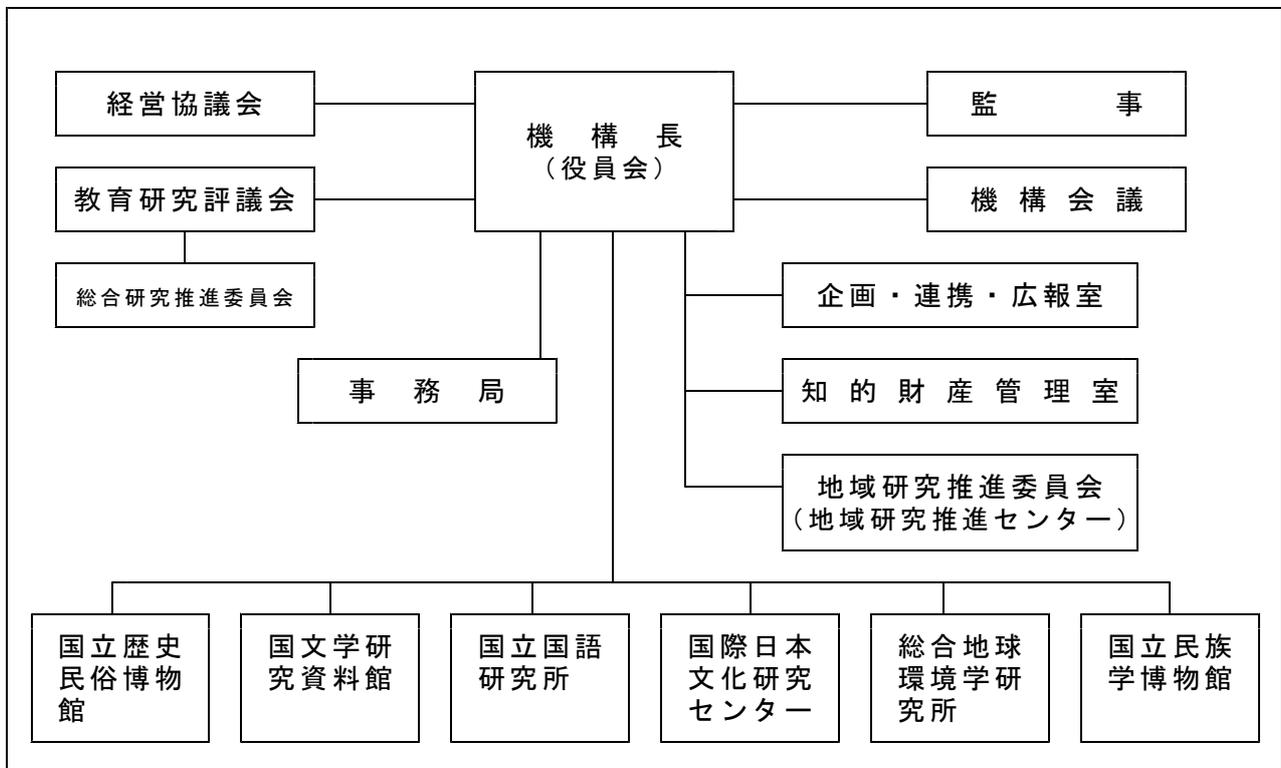
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構 東京都港区
国立歴史民俗博物館 千葉県佐倉市
国文学研究資料館 東京都立川市
国立国語研究所 東京都立川市
国際日本文化研究センター 京都府京都市
総合地球環境学研究所 京都府京都市
国立民族学博物館 大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。
平成23年5月1日現在の在学学生数は次のとおり。

文化科学研究科		
地域文化学専攻	13人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	17人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	16人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	14人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	13人	(国文学研究資料館)
合計	73人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	金田 章裕	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和50年5月 京都大学教養部 平成6年4月 京都大学文学部教授 平成7年4月 京都大学文学部 文化行動学科長 (平成8年3月まで) 平成8年4月 京都大学 大学院文学研究科教授 平成13年4月 京都大学 大学院文学研究科長・ 文学部長 (平成13年12月まで) 平成13年12月 京都大学副学長 (平成16年3月まで) 平成16年4月 京都大学理事・副学長 (平成17年9月まで) 平成17年10月 京都大学 大学院文学研究科教授
理事 (財務、施設、計画・ 評価(総括・研究教育 担当))	中尾 正義	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 (平成20年4月1日)	昭和45年8月 北海道大学低温科学研究所 平成13年9月 総合地球環境学研究所 研究推進センター教授 平成14年4月 総合地球環境学研究所 研究部教授 平成15年4月 総合地球環境学研究所 研究部プログラム主幹

			平成16年4月 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所教授 平成16年4月 総合地球環境学研究所 プログラム主幹
理事 (研究教育、 広報)	小野 正敏	平成22年4月1日 ~平成24年3月31日 (平成22年4月1日)	昭和47年6月 福井県教育庁朝倉氏遺跡調 査研究所 昭和61年2月 国立歴史民俗博物館 考古研究部助教授 平成16年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館研究部助教授 平成18年3月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館教授(平成22 年3月まで) 平成18年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館研究連携センタ ー長(平成19年3月まで) 平成19年4月 人間文化研究機構国立歴史 民俗博物館副館長・研究総 主幹(平成21年3月まで)
理事(事務 局長) (総務、評 価(業務運 営担当))	栗城 繁夫	平成22年4月1日 ~平成24年3月31日 (平成22年4月1日)	昭和52年01月 国立極地研究所 昭和56年5月 文部省 平成5年4月 山梨医科大学 総務部会計課長 平成7年4月 京都大学 医学部付属病院管理課長 平成8年4月 文部省学術国際局国際学術 課課長補佐 平成11年4月 日本学術振興会 研究事業部研究推進課長 平成13年4月 文部科学省研究開発局海洋 地球課極域科学企画官 平成15年2月 大学評価・学位授与機構 管理部長 平成16年4月 独立行政法人大学評価・学 位授与機構管理部長 平成17年4月 自然科学研究機構岡崎統合 事務センター長

			平成17年4月 自然科学研究機構岡崎統合 事務センター総務部長 平成19年4月 大分大学 理事・副学長・事務局長（平 成19年9月まで） 平成19年10月 大分大学 理事・事務局長（平成21年3 月まで） 平成21年4月 人間文化研究機構事務局長
理事 （社会連携）	石上 英一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 （平成20年4月1日）	昭和50年1月 東京大学史料編纂所 平成4年4月 東京大学史料編纂所教授 （平成20年3月まで） 平成11年4月 東京大学史料編纂所所長 （平成13年3月まで） 平成15年4月 東京大学史料編纂所所長 （平成17年3月まで） 平成20年4月 東京大学大学院情報学環教 授／史料編纂所教授（平成 22年3月まで） 平成22年6月 東京大学名誉教授
監事 （非常勤）	広渡 清吾	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 （平成22年4月1日）	昭和43年4月 京都大学法学部 昭和48年4月 東京大学 社会科学研究所助教授 平成3年4月 東京大学 社会科学研究所教授（平成2 1年3月まで） 平成10年04月 東京大学 社会科学研究所長 平成12年7月 日本学術会議会員（第18期） ・基礎法学研究連絡委員会 委員長（任期3年） 平成13年4月 東京大学総長特別補佐 平成14年4月 東京大学 副学長・附属図書館長 平成15年7月 日本学術会議会員（第19期） ・第2部長（任期2年3月） 平成17年10月 日本学術会議会員（第20期、 第21期）・第1部長（任期6

			年) 平成21年4月 専修大学法学部教授（現在まで） 平成21年6月 東京大学名誉教授 平成23年4月 日本学術会議副会長（平成23年7月10日まで） 平成23年7月 日本学術会議会長（平成23年9月まで）
監事 （非常勤）	駒形 圭信	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日 （平成22年4月1日）	昭和43年3月 吉田工業株式会社 （現YKK株式会社） 昭和51年11月 吉田イタリア社（出向） 昭和62年1月 YKKマルミ社社長（出向） 昭和63年4月 YKK株式会社財務部課長 平成4年10月 YKK株式会社次長 平成8年10月 YKK株式会社経理担当部長 平成9年6月 YKK株式会社財務部長 平成15年4月 YKK AP株式会社常勤監査役 平成19年6月 YKK株式会社監査役会事務局長 平成22年6月 YKK株式会社退職

1 1. 教職員の状況

教員 457人（うち常勤245人、非常勤212人） 職員 475人（うち常勤224人、非常勤251人） （常勤教職員の状況） 常勤教職員は前年度比で6人（1.2%）増加しており、平均年齢は45.4歳（前年度45.6歳）となっている。このうち、国からの出向者は19人、地方公共団体からの出向者は6人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs23.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	82,593	固定負債	20,490
有形固定資産	82,546	資産見返負債	18,149
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	29,072	長期未払金	1,970
減価償却累計額等	△8,214	その他の固定負債	370
構築物	1,302	流動負債	3,742
減価償却累計額等	△516	未払金	3,252
工具器具備品	4,453	その他の流動負債	491
減価償却累計額等	△2,435		
図書	15,900	負債合計	24,232
美術品・收藏品	24,024		
その他の有形固定資産	247	純資産の部	金額
その他の固定資産	47		
流動資産	4,111	資本金	32,503
現金及び預金	3,317	政府出資金	32,503
有価証券	700	資本剰余金	29,165
その他の流動資産	94	利益剰余金	803
		純資産合計	62,471
資産合計	86,704	負債純資産合計	86,704

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	12,673
業務費	11,315
大学院教育経費	59
研究経費	385
共同利用・共同研究経費	3,821
教育研究支援経費	763
人件費	6,197
その他	90
一般管理費	1,294
財務費用	64
雑損	0
経常収益(B)	12,800
運営費交付金収益	11,722
その他の収益	1,079
臨時損益(C)	△0
目的積立金取崩額(D)	—
当期総利益(B-A+C+D)	128

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,805
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△4,587
人件費支出	△5,799
その他の業務支出	△1,182
運営費交付金収入	12,610
その他の業務収入	764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△225
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	111
VI 資金期首残高 (F)	3,206
VII 資金期末残高 (G=E+F)	3,317

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs23.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	12,209
損益計算書上の費用	12,678
(控除) 自己収入等	△469
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,108
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	46
VI 引当外賞与増加見積額	△21
VII 引当外退職給付増加見積額	△200
VIII 機会費用	603
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,745

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成23年度末現在の資産合計は前年度比898百万円（1.05%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の86,704百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が、受変電設備の完成等により559百万円（1.96%）増の29,072百万円となったこと、有価証券が、当期の取得により700百万円増の700百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,045百万円（14.57%）増の8,214百万円、工具器具備品減価償却累計額等が、減価償却等により168百万円（7.3%）増の2,435百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成23年度末現在の負債合計は1,089百万円（4.71%）増の24,232百万円となっている。

主な増加要因としては、未払金が、年度末の未払計上の増加により905百万円（38.55%）増の3,252百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の固定負債が、長期リース債務支払により153百万円（29.20%）減の370百万円となったこと、その他の流動負債が、運営費交付金債務の繰越額の減少等により183百万円（27.21%）減の491百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は191百万円（0.30%）減の62,471百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,108百万円（14.95%）増の8,522百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が、電気設備改修等により789百万円（2.14%）増の37,688百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成23年度の経常費用は561百万円（4.63%）増の12,673百万円となっている。

主な増加要因としては、教員人件費が、退職給付費用の増加等により259百万円（7.83%）増の3,569百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究費が、受託研究の受入件数の減少により18百万円（20.78%）減の68百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は152百万円(1.20%)増の12,800百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益が、運営費交付金債務繰越分を取崩し収益化をした影響により、72百万円(0.61%)増の11,722百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託研究等収益が受入件数の減少による収益計上の減少により17百万円(17.42%)減の79百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除売却損5百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入5百万円を計上した結果、平成23年度の当期総利益は410百万円(76.24%)減の128百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは276百万円(18.02%)のイン・フロー増の1,805百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が176百万円(2.94%)減の△5,799百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは143百万円(8.85%)のアウト・フロー減の△1,469百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が43百万円(5.32%)減の767百万円となったこと、有価証券を取得したことによる支出が601百万円(60.09%)増の1,600百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が867百万円(36.07%)減の△1,538百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは54百万円(31.84%)のアウト・フロー増の△225百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が62百万円(60.86%)増の△163百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは90百万円(0.66%)増の13,745百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外除売却差額相当額が、美術品・収蔵品の除却が

発生したこと等により、46百万円（17458.73%）増の46百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、機会費用が、機会費用の算定に係る利回りが下がったこと等により、169百万円（21.85%）減の603百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	78,888	73,136	85,858	85,805	86,704
負債合計	25,342	22,888	23,329	23,143	24,232
純資産合計	53,546	50,248	62,529	62,662	62,471
経常費用	12,135	11,749	12,262	12,112	12,673
経常収益	12,413	11,812	12,421	12,649	12,800
当期総損益	309	232	507	537	128
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,508	451	1,530	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△1,097	△993	△1,612	△1,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△153	△155	△171	△225
資金期末残高	3,556	3,814	3,458	3,206	3,317
国立大学法人等業務実施コスト	13,345	12,966	13,475	13,655	13,745
(内訳)					
業務費用	11,554	11,257	11,691	11,626	12,209
うち損益計算書上の費用	12,138	11,753	12,281	12,116	12,678
うち自己収入	△584	△496	△590	△490	△469
損益外減価償却相当額	834	872	915	1,117	1,108
損益外減損損失相当額	316	0	0	—	0
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	0	46
引当外賞与増加見積額	14	△46	33	△18	△21
引当外退職給付増加見積額	△49	189	57	158	△200
機会費用	675	695	780	771	603
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は△1百万円と、前年度比101百万円の減（101.23%減）となっている。これは、リース資産の会計処理によって形式的な費用が発生したこと及び経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は8百万円と、前年度比4百万円の減（35.98%減）となっている。これは、経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は21百万円と、前年度比0百万円の増（0.52%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が前年度比39百万円の減（28.41%減）となったことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は4百万円と、前年度比1百万円の増（18.96%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が前年度比22百万円の減（18.96%減）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は25百万円と、前年度と比して12百万円の増（93.21%増）となっている。これは、経営努力により一般管理費が前年度比41百万円の減（22.68%減）となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は5百万円と、前年度比16百万円の減（74.71%減）となっている。これは、経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は66百万円と、前年度比301百万円の減（81.93%減）となっている。これは、経営努力により発生した自己収入を本年度において着実に執行したことが主な要因である。

（表） 業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国立歴史民俗博物館	45	76	△41	100	△1
国文学研究資料館	8	82	△14	12	8
国立国語研究所	-	-	15	21	21
国際日本文化研究センター	1	11	7	3	4
総合地球環境学研究所	29	9	18	13	25
国立民族学博物館	△10	△146	△1	21	5
本部	206	30	174	367	66
法人共通	-	-	-	-	-
合計	278	63	159	537	128

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は31,272百万円と、前年度比2百万円の減（0.01%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は12,014百万円と、前年度比41百万円の増（0.35%増）となっている。これは、図書の取得により図書が前年度比317百万円の増（9.65%増）となったことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は10,866百万円と、前年度比157百万円の減（1.42%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は9,585百万円と、前年度比29百万円の増（0.30%増）となっている。これは、図書の取得により図書が前年度比111百万円の増（2.31%増）となったことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は4,810百万円と、前年度比10百万円の増（0.20%増）となっている。これは、生物水の安定同位体分析統合システム一式等の取得により工具器具備品が前年度比42百万円の増（8.26%増）となったことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,049百万円と、前年度比164百万円の増（1.18%増）となっている。これは、電気設備等改修工事等による建物及び附属設備の取得により、建物及び附属設備が414百万円の増（6.69%増）となったことが主な要因である。

本部セグメントの総資産は791百万円と、前年度比702百万円の増（790.43%増）となっている。これは、有価証券の取得によりその他が前年度比700百万円の増（1,670.44%増）の741百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
国立歴史民俗博物館	30,352	30,607	31,312	31,274	31,272
国文学研究資料館	13,150	8,550	8,537	11,973	12,014
国立国語研究所	—	—	11,222	11,023	10,866
国際日本文化研究センター	8,653	8,761	9,319	9,556	9,585
総合地球環境学研究所	4,969	4,800	4,932	4,800	4,810
国立民族学博物館	14,372	14,121	14,057	13,885	14,049
本部	3,839	2,488	3,022	89	791
法人共通	3,554	3,813	3,457	3,205	3,316
合計	78,888	73,140	85,858	85,805	86,704

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益128百万円のうち、94百万円を目的積立金として申請している。平成23年度においては、目的積立金を使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立民族学博物館受変電設備（取得原価272百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立歴史民俗博物館総合展示新構築第4展示室展示工事（繰越額160百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		差額理由
	予算	決算									
収入	15,347	15,506	19,382	20,082	14,443	14,924	14,337	14,390	14,081	14,324	
運営費交付金収入	12,318	12,348	11,643	11,643	12,287	12,287	12,771	12,771	12,612	12,785	注1
補助金等収入	2,430	2,430	2,069	2,069	1,199	1,379	933	810	896	938	注2
その他収入	598	728	5,670	6,370	957	1,259	633	809	573	600	注3
支出	15,347	15,181	19,382	19,883	14,443	14,731	14,337	13,590	14,081	14,230	
教育研究経費	9,581	9,867	9,808	9,533	10,401	10,500	13,060	12,485	12,911	13,000	注4
一般管理費	2,980	2,559	2,446	2,597	2,501	2,548	—	—	—	—	注5
その他支出	2,786	2,754	7,129	7,753	1,541	1,683	1,277	1,105	1,170	1,231	注6
収入－支出	0	325	0	199	0	193	0	800	0	94	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、平成22年度退職手当の予算残を繰越したことにより、予算額に比して決算額が173百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、補助金等の受入れが予定よりも多かったことにより、予算額に比して決算額が43百万円多額となっております。
3. その他収入については、国立大学法人総合研究大学院大学からの大学院収入の増加等により、予算額に比して決算額が27百万円多額となっております。
4. 教育研究経費については、平成22年度退職手当の予算残を繰越したことに応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が89百万円多額となっております。
5. 平成22年度より一般管理費の予算について区分しておりません。
6. その他支出については、補助金等収入の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が61百万円多額となっております。

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は12,800百万円で、その内訳は、運営費交付金収益11,722百万円（91.57%（対経常収益比、以下同じ。）、その他1,078百万円（8.43%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、歴史学、考古学、民俗学の協業に基礎を置くとともに、関連諸学との学術的研究を通しての新しい日本の歴史と文化の研究、並びに現代的視点に立ち世界的視野から確固とした方法論に立脚した実証的研究を推進することを目的に設置された大学共同利用機関である。〈資源〉〈研究〉〈展示〉という三つの要素を有機的に連鎖させ、さらに積極的に〈共有・公開〉することによって、博物館という形態をもつ大学共同利用機関の特徴を最大限活かした研究を推進している。

平成23年度においては、内外の研究者を組織する研究プロジェクトとして、共同研究、資料調査研究及び展示プロジェクトを実施し、国際研究集会を開催した。また日本の歴史と文化に関する資料を収集するとともに、整理・調査し、目録・図録やデータベースを作成して共同利用に供するとともに、研究成果については研究報告として刊行した。

なお、総合展示の新構築については、第4展示室（民俗）の展示工事を開始した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,009百万円（88.26%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他267百万円（11.74%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費85百万円、共同利用・共同研究経費809百万円、教育研究支援経費156百万円、人件費909百万円、その他業務費16百万円、一般管理費299百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、文献資料の調査研究、収集、整理および保存等を目的として設置された大学共同利用機関である。大学等の研究者の協力を得ながら、国内外に所在する日本文学及びその周辺の資料について調査・公開するとともに、収集した膨大な書誌情報を活用した共同研究を推進している。

平成23年度においては、年度計画において定めた共同利用の推進や国際化の推進を図るため、国内外の研究者・研究機関との緊密な協力のもとに、資料の特性を踏まえた調査とそれに基づく計画的な収集、研究成果の積極的な公開等の事業を行った。

大学の教職員等に依頼し調査した資料は約7,900点、マイクロフィルム等によって収集した資料は2,060点であった。また、特定研究の成果を踏まえ、特別展示「近衛家陽明文庫 王朝和歌文化一千年の伝承」等の開催や目録の刊行を実施した。国際日本文学研究集会や、海外での日本古典籍（くずし字）講習会の開催により国内外の日本文学研究者との交流を深めた。さらに、研究者の要望に応えるべく、所蔵古典籍から約8万3千コマ、マイクロフィルムから約21万コマの画像のデジタル化を行った。

これらの事業は順調に実施され、調査・収集・整理した学術情報のデータベース化も

進められたことで、共同利用の促進に繋がった。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,231百万円(91.74%)、その他111百万円(8.26%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費21百万円、共同利用・共同研究経費280百万円、教育研究支援経費73百万円、人件費902百万円、その他業務費12百万円、一般管理費44百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

本研究所では4研究系及び日本語教育研究・情報センターにおいて全国的・国際的かつ多角的な共同研究の展開を図った。共同研究プロジェクトでは、「基幹型」15件、「独創・発展型」8件、研究系・センターにとらわれない「萌芽・発掘型」9件、及び、外部研究者をリーダーとする「領域指定型」8件を実施した。また、複数の共同研究プロジェクトによる合同研究発表会の開催や、NINJALサロン等による情報交換及び情報共有を促進することで、4研究系及び3センターの有機的連携体制の強化を図った。

日本語では最大規模のコーパスである「現代日本語書き言葉均衡コーパス(BCCWJ)」や日本語教育研究に関する『外国人学習者の日本語誤用例集』データベースの構築・公開、NINJAL国際シンポジウムの開催、『国立国語研究所論集』の新規刊行等を通じて研究成果を発信すると同時に、若手研究者向けの講習会であるNINJALチュートリアルを関東・関西で開催した。さらに、NINJALフォーラム、NINJALジュニアプログラム等の各種一般向けイベントの開催、東日本大震災の被災地支援のための『東北方言オノマトペ用例集』の刊行等、研究成果の社会還元に努めた。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,157百万円(97.36%)、その他31百万円(2.64%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費5百万円、共同利用・共同研究経費305百万円、教育研究支援経費18百万円、人件費740百万円、その他業務費0百万円、一般管理費99百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、日本文化に関する多様な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により分野横断的な研究を展開している。

平成23年度においては、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、外国人研究員が参画する共同研究の実施、海外における日本研究会、海外シンポジウム及び海外研究交流シンポジウムの開催、日本文化に関する学術文献・資料の収集、保存、活用、文献資料コレクション、データベース等のPRと利用普及のための国際会議

出席等を行った。特にエストニア・タリン大学において海外における日本研究会、中国・復旦大学において海外シンポジウム、マレーシア・クアラルンプールにおいて海外研究交流シンポジウムを実施したことによって、国内外の研究者間の交流を図ることができ、人的ネットワークの拡充に繋がった。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,333百万円(92.35%)、その他110百万円(7.65%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費63百万円、共同利用・共同研究経費144百万円、教育研究支援経費144百万円、人件費972百万円、その他業務費20百万円、一般管理費93百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成23年度においては、年度計画に定めた通り、地球環境学に関わる独創的かつ領域横断的な総合研究を進めるため、平成22年度から継続の11件のプロジェクト研究を着実に遂行し、8件の予備研究(連携FS)を実施した。また、1件の基幹研究プロジェクトを本研究(FR)として立ち上げるとともに、1件の連携研究プロジェクトを実施したほか、平成24年度に本研究へ移行させるプロジェクト1件をプレリサーチ(PR)として立ち上げた。

さらに、研究推進戦略センター(CCPC)に設置した基幹研究ハブにおいて、平成24年度に基幹研究プロジェクトを立ち上げるため、3件の予備研究(基幹FS)を実施した。

社会への成果発信としては、研究成果を国際社会へ向け広く発信する「地球研英文叢書」の刊行やこれまでのホームページ等による情報発信に加えて、広報及び研究プロジェクトの成果発信の一層の効率化、広範化を目指したFacebookページの開設(<http://www.facebook.com/RIHN.official>)、GEC(Global Environmental Change)-Japan Platformの立ち上げ、京都府、京都市、京都商工会議所等との共催による「KYOTO地球環境の殿堂」の実施、京都環境文化学術フォーラム・国際シンポジウムの開催等を行った。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,020百万円(88.99%)、その他250百万円(11.01%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費963百万円、教育研究支援経費94百万円、人件費941百万円、その他業務費54百万円、一般管理費140百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成23年度は、海外の研究機関との学術交流協定のもと、海外の博物館において本館所蔵資料を活用した事業を展開するなど、国際的な研究協力・交流を促進した。また、

機関研究においては、研究領域「包摂と自律の人間学」の領域で3件、「マテリアリティの人間学」の領域で2件の研究プロジェクトを実施し、13件の国際研究集会を行った。さらに、研究成果を広く一般に公開するため、これまで発行してきた各種刊行物に加え、新たに共同研究の成果をシリーズ刊行本『国立民族学博物館論集』として出版した。

展示分野においては、「ウメサオタダオ展」「千島・樺太・北海道 アイヌのくらし—ドイツコレクションを中心に」の2つの特別展や企画展「インド ポピュラー・アートの世界～近代西欧との出会いと展開」のほか、本館展示新構築の第四年次として、ヨーロッパ展示及びインフォメーション・ゾーンの新構築を実施した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,993百万円（91.29%）、その他286百万円（8.71%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費211百万円、共同利用・共同研究経費988百万円、教育研究支援経費278百万円、人件費1,296百万円、その他業務費47百万円、一般管理費453百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、人間文化研究の連携共同推進事業、地域研究推進事業及び日本関連在外資料の国際共同研究の推進を機構内の各機関及び関連大学・機関と協力して実施している。

教育研究評議会のもとに設置する総合研究推進委員会において、連携研究や地域研究、日本関連在外資料研究を含め、本機構における新たな学問領域の創成に係る方向性について検討を行った。

地域研究の推進として、各研究拠点においてイスラーム地域、現代中国、現代インドを対象とした研究活動を研究計画に基づき着実に推進した。また、「中東の激動を考える」などの一般向けの公開講演会・シンポジウムを開催するなど研究成果を広く社会へ還元した。

日本関連在外資料研究の国際共同研究の推進として、「第5回シーボルト国際会議」などの国際シンポジウムの開催、シーボルトコレクションのデジタル画像化など日本関連在外資料に関するデータベース化等を行った。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益977百万円（97.68%）、その他23百万円（2.32%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費332百万円、人件費437百万円、一般管理費165百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、科学研究費補助金間接経費収入が16百万円増（12.34%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国立民族学博物館の電気設備改修工事等を行った。国立歴史民俗博物館においては、東日本大震災にかかる復旧工事等を行った。総合地球環

境学研究所のPFI事業については、13年計画の6年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/kh23.pdf>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk23-2.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs23.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/nk23-2.pdf>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/zaimu/zs23.pdf>)

2. 短期借入れの概要

平成23年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高	
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		小計
平成22年度	248	—	248	—	—	—	248	—
平成23年度	—	12,610	11,469	775	240	53	12,538	72

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	248	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：248 (人件費：245 その他の経費：3) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務248百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	248	
合計		248	

平成23年度交付分

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,953	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他 6事業</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：1,953 （共同利用・共同研究経費：1,491 その他の経費：462）</p> <p>1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 6 工具器具備品 89 図書 4 美術品・収蔵品 3 その他の資産 46</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・「人間文化研究の連携共同推進事業」、「地域研究の推進」、「人間文化研究機構の共同利用基盤の形成」他5事業について、十分な成果を上げたと認められるため。</p>
	資産見返運営費交付金	99	
	建設仮勘定見返運営費交付金	46	
	資本剰余金	3	
	計	2,101	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	9,031	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>7) 損益計算書に計上した費用の額：9,031 （人件費：3,951 共同利用・共同研究経費：2,330 その他の経費：2,751）</p> <p>1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 127 構築物 2 工具器具備品 169 図書 378 美術品・収蔵品 50 その他の資産 194</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	677	
	建設仮勘定見返運営費交付金	194	
	資本剰余金	50	
	計	9,952	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	485	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理費 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：485 (人件費：369 その他の経費：116) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務485百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	485	
合計		12,538	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	72	・退職手当及びPFI事業維持管理費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定
	計	72	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。